

2022（令和4）年度予算について

学 校 法 人 桃 山 学 院
理 事 長 出 田 善 蔵

2022（令和4）年度学校法人桃山学院の予算は、予算会議の議を経て、2022年3月22日（火）開催の評議員会後の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに予算の概要と予算書類の公開を以下のとおり行います。

■ 資金収支予算概要について

資金収支予算書は、予算編成を通して当該年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。

2021年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

資金収支予算比較総括表

（単位：百万円）

項 目	2022年度予算額	2021年度補正後予算額	増 減
前年度繰越支払資金	9,225	8,690	535
資 金 収 入	12,216	12,181	34
資 金 支 出	11,240	11,646	△ 405
翌年度繰越支払資金	10,201	9,225	975

<注> 端数処理（百万円未満を切り捨て）の関係で増減額が合致しないことがあります。

以上のように資金収入につきましては、合計で3,400万円増の122億1,600万円を計上しました。これは、2021年度より認められた桃山学院大学および桃山学院教育大学の入学定員増により学生生徒等納付金収入が1億7,771万円増加したこと、学生数増により補助金収入が6,199万円増加したこと、これらの増加要因が減少要因となる退職予定者数減による退職金財団交付金収入1億4,060万円の減少を上回ったことが主な要因としてあげられます。

一方資金支出では、合計で4億500万円減の112億4,000万円を計上しました。これは、前年度に比して、退職予定者数が減少したことにより退職金支出が減少したこと、大規模な修繕工事が減少したこと、前年度に臨時的な事務システムに関する改修費を計上していたことが主な要因としてあげられます。

その結果、資金収入が資金支出を上回り、翌年度繰越支払資金は9億7,500万円増の102億100万円を見込んでいます。

■ 事業活動収支予算概要について

事業活動収支予算書は、予算編成を通して当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度に基本金に組み入れる額を控除した諸活動に対応する全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡状態（経営状態）を表す書類です。

2021年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

事業活動収支予算比較総括表

(単位：百万円)

項 目	2022年度予算額	2021年度補正後予算額	増 減
事業活動収入①	12,040	11,923	116
事業活動支出②	12,128	12,364	△ 236
基本金組入前当年度収支差額③(①-②)	△ 87	△ 441	353
基本金組入額④	△ 102	△ 170	68
当年度収支差額⑤(③+④)	△ 190	△ 612	422
前年度繰越収支差額⑥	△ 5,233	△ 4,621	△ 612
基本金取崩額⑦	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑧(⑤+⑥+⑦)	△ 5,423	△ 5,233	△ 190

<注> 端数処理（百万円未満を切り捨て）の関係で増減額が合致しないことがあります。

以上のように事業活動収入については、1億1,600万円増の120億4,000万円を計上しました。これは資金収支と同様、2021年度より認められた桃山学院大学および桃山学院教育大学の入学定員増を主な要因とする1億7,771万円の学生生徒等納付金の増加や学生数増にともなう7,427万円の経常費補助金の増加が主な要因としてあげられます。

一方、事業活動支出では、管理経費において、前年度に計上した大規模な修繕工事（4,254万円の減少）や臨時的な事務システムに関する改修費などが減少したことを主な要因として、2億3,600万円の減少となり、合計で121億2,800万円の計上となりました。

その結果、昨年度に比して収入増・支出減とはなったものの事業活動支出が事業活動収入を上回り、基本金組入前当年度収支差額では、8,700万円の支出超過となりました。支出超過の要因としては、新棟の減価償却費など定常的な経費増に加え、コロナ前に比して、通学バス利用料収入や施設貸し出しによる収入が減少していること、コロナ禍に対応するための経費が増加したことなどがあげられます。

なお、基本金組入額は1億200万円を計上しました。その主な内容につきましては、聖テメテ館リース資産の組入や図書の購入による組入となります。

これらの要因から2022年度予算では、当年度収支差額は1億9,000万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は54億2,300万円の支出超過となる見込みです。

事業活動収入の部合計 120 億 4,000 万円

事業活動支出の部合計 121 億 2,800 万円

